

自殺の状況と保健所および市町村が取り組む自殺対策について

平成30年8月28日 衣浦東部保健所

第1回西三河南部西圏域保健医療福祉推進会議

1 自殺の状況

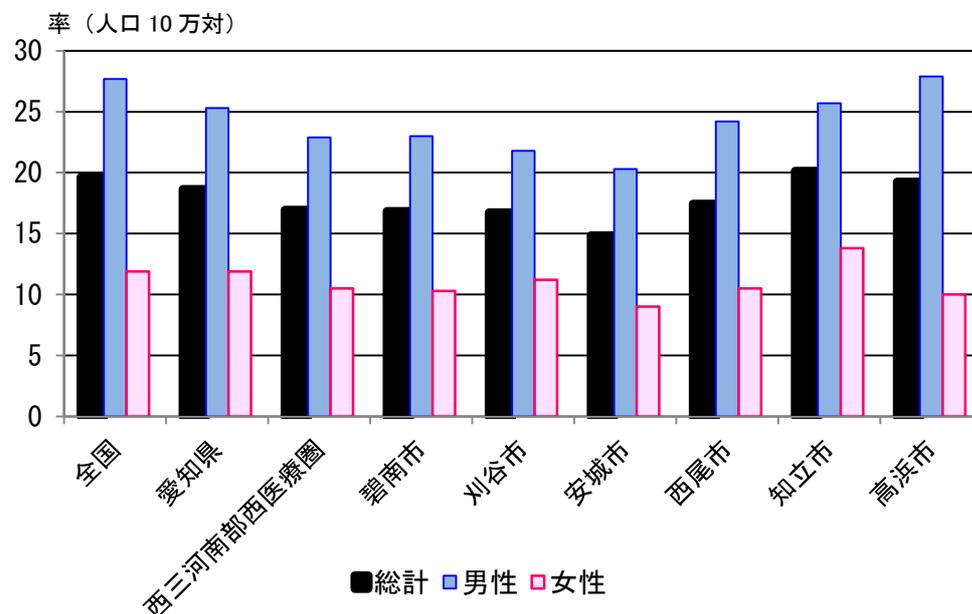
(1) 平成29年の自殺者数

厚生労働省自殺対策推進室：住居地・自殺日集計

	全国	愛知県	碧南市	刈谷市	安城市	西尾市	知立市	高浜市
自殺者数	21,127	1,165	15	13	30	26	13	7
自殺死亡率	16.5	15.5	20.8	8.7	16.1	15.2	18.2	14.8

(自殺死亡率：人口10万対)

(2) 全国・愛知県・西三河南部西医療圏の自殺死亡率（平成24～平成28年）



自殺死亡率の目標

○自殺対策大綱

先進国水準まで減少させることを目指し、平成38年までに自殺死亡率を平成27年と比べて30%以上減少

※平成27年18.5

⇒平成38年13.0以下

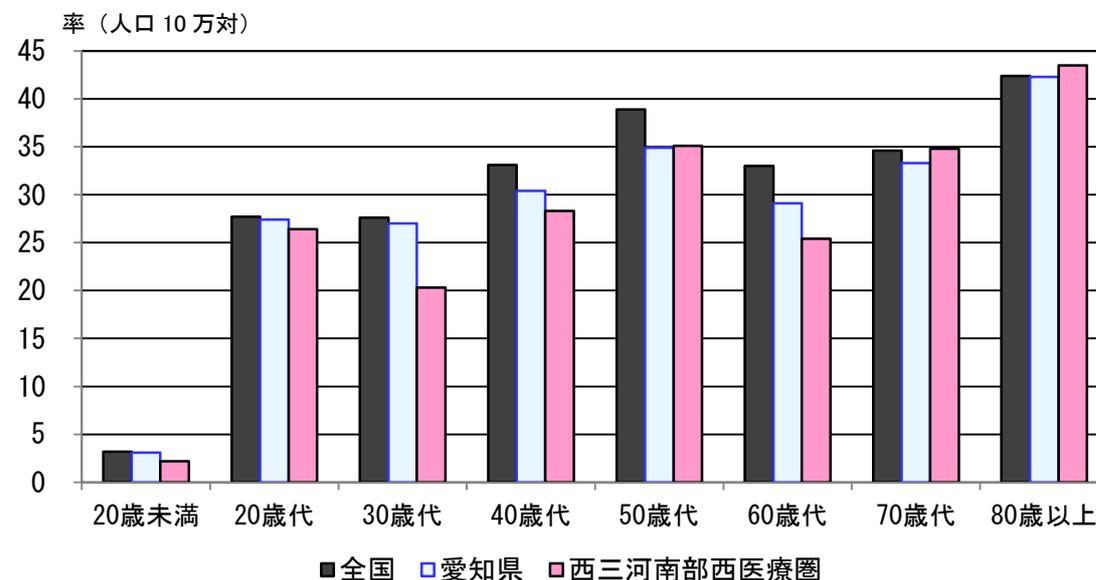
WHO: 仏 15.1(2013)、米 13.4(2014)、独 12.6(2014)、加 11.3(2012)、英 7.5(2013)、伊 7.2(2012)

○第3期あいち自殺対策総合計画

⇒平成34年14.0以下

⇒平成38年13.0以下

(3) 男性の年代別自殺死亡率（平成24～平成28年）



2 自殺対策をめぐる動き

- 平成 18 年 10 月「自殺対策基本法」施行：自殺は広く「社会の問題」と認識され、対策を推進。
- 平成 19 年 6 月「自殺総合対策大綱」閣議決定：自殺は追い込まれた末の死。防ぐことができる。
- 平成 28 年 4 月「自殺対策基本法の一部を改正する法律」施行
都道府県及び市町村に対し、地域自殺対策計画の策定を義務化
- 平成 29 年 7 月 改正「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」閣議決定
- 平成 30 年 3 月 「第 3 期あいち自殺対策総合計画」策定
基本理念：「気づきと見守りにより生きやすい社会の実現」を目指す
基本目標：平成 34（2022）年までに自殺死亡率を 14.0 以下まで減少させる

3 平成 30 年度 保健所の取り組み

- 人材育成研修 支援者のスキルアップを図る。
- 自殺未遂者支援地域連携会議 自殺未遂者支援の連携体制を構築し、相談体制を充実
- アルコール地域連携事業 アルコール問題について相談窓口対応者向けの研修や連携会議

4 各市の自殺対策計画策定に向けて

- 全国的に実施することが望ましいとされている以下の 5 項目について基本施策を策定
 - ①地域におけるネットワークの強化 ②自殺対策を支える人材の育成 ③住民への啓発と周知
 - ④生きることの促進要因への支援 ⑤児童生徒の SOS の出し方に関する教育
- 「地域自殺実態プロファイル」における推奨パッケージを踏まえ、重点施策を作成

地域の主な自殺の特徴と推奨される重点パッケージ

自治体	自殺の特徴 上位 3 区分	推奨される重点パッケージ
愛知県	男性 60 歳以上 無職 同居 女性 60 歳以上 無職 同居 男性 40～59 歳 有職 同居	高齢者 生活困窮者 勤務・経営
碧南市	男性 60 歳以上 無職 同居 男性 40～59 歳 有職 同居 女性 40～59 歳 無職 同居	高齢者 生活困窮者 勤務・経営 無職者・失業者
刈谷市	女性 60 歳以上 無職 同居 男性 40～59 歳 有職 同居 男性 60 歳以上 無職 同居	高齢者 生活困窮者 勤務・経営
安城市	男性 60 歳以上 無職 同居 男性 40～59 歳 有職 同居 男性 20～39 歳 有職 同居	高齢者 生活困窮者 勤務・経営 子ども・若者
西尾市	男性 60 歳以上 無職 同居 女性 60 歳以上 無職 同居 男性 20～39 歳 有職 同居	高齢者 生活困窮者 子ども・若者 勤務・経営
知立市	男性 60 歳以上 無職 同居 男性 40～59 歳 無職 同居 男性 60 歳以上 無職 独居	高齢者 生活困窮者 無職者・失業者
高浜市	男性 40～59 歳 有職 同居 男性 20～39 歳 無職 同居 男性 20～39 歳 無職 独居	勤務・経営 子ども・若者 無職者・失業者 生活困窮者

※地域自殺実態プロファイルは「自殺総合対策推進センター」による、地域自殺対策計画策定等の参考資料集。推奨される重点パッケージは、地域の自殺の特徴の上位の 3 区分等を参考に選定されている。

- 各市の現在まで行ってきた取組みを「生きる支援（自殺対策）」という観点で整理し、重点施策の項目に合わせ、「生き心地のよい地域」を目指した計画策定を行い、自殺対策を推進。